



株式
会社 アウトソーシング!

BUSINESS REPORT 01.01-06.30 2017



株主、投資家の皆さまへ 第21期 中間報告書

目 次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 04 連結決算のご報告
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第21期第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■事業を取り巻く環境と当社グループの取り組み

国内景気は経済・金融政策や企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続いております。今年6月の有効求人倍率は1.51倍に上昇し、1990年7月のバブル期ピークを超えた今年4月の数値をさらに上回る高水準が続いており、こうした景気回復の長期化により労働需給が逼迫し、外部人材の需要がますます高まっています。

このような環境下、当社グループでは、国内製造分野においては、これまでの増産に対する増員に応えるスキームは、繁閑サイクルが短いことにより採用と解約を繰り返すビジネスモデルであるため、少子化などの世界的構造の変化での長期的な成長は困難であると考えており、労働契約法の改正に伴うニーズに対応した、メーカーなどが直接雇用する期間社員を雇用が5年を超える前に当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームに特化し業容を拡大しました。

次に、国内技術系分野においては、未経験者を教育して配属し、1年後に正式な技術者としてキャリアチェンジする、当社グループの教育機関「KENスクール」独自のスキームを活用して需要に応えました。これにより、一人当たりの採用費用の上昇を抑えながらの増員を順調に図ることができ、業績の拡大につなげました。

海外では欧米の政局変化が経済に与える影響が懸念されていますが、当社グループが事業を展開する分野では堅調な需要が続いており、当上半期の事業環境は概ね良好でした。前期に

進出した豪州、英国での公務の民間委託事業が安定的に伸び、当上半期から加入したドイツの人材派遣会社Orizon（*1）も業績に寄りました。海外における業容の拡大に伴い、欧米の大手多国籍企業との取引も広がっています。

また、当上半期においては、米軍基地向け事業を展開するアメリカンエンジニアコーポレーション（以下「AEC」（*2））も当社グループの一員となり、グローバルでの地域拡大と景気変動の影響を受けにくい強靱な企業体制の構築を着実に進めております。（*1、*2）の詳細はP7の「最新情報」をご参照ください。

■当社グループの当上半期連結業績について

国内技術系アウトソーシング事業においては、KENスクールの活用により順調に採用人数を拡大し、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、IT分野や建設分野でも業容の拡大を図ることができました。

国内製造系アウトソーシング事業においては、期間工から派遣人材への転換ニーズに対してPEOスキームで応え、売上収益を拡大しました。

国内サービス系アウトソーシング事業では、米軍基地向けやコンビニエンスストア向け事業を拡大し、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しました。

海外技術系事業、海外製造及びサービス系事業においては、

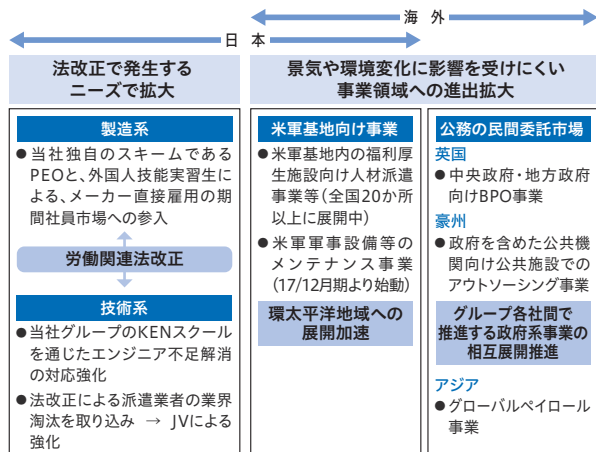
変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

前期に進出した豪州や英国の公共向け事業が安定的に拡大し業績に寄与しました。

費用に関しましては、国際会計基準(IFRS)への移行に伴い、前期まで計上されていた買収した企業に関するのれん償却の大部分がなくなりました。また、当上半期の増益に加え2017年1月に発行した新株予約権の株式転換が進み、親会社所有者帰属持分(自己資本)比率は前期末の14.0%から20.7%に上昇しました。

これらの結果、当上半期の連結売上収益は105,811百万円(前年同期比84.4%増)、営業利益は3,562百万円(前年同期比50.5%増)、税引前四半期利益3,241百万円(前年同期比111.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,529百万円(前年同期比135.0%増)となり、第2四半期連結累計期間としては8期連続で売上収益、利益ともに過去最高を更新しました。

■地域別・領域別施策サマリ



■今後の成長機会

当社グループでは、ボラティリティの高い製造系アウトソーシング事業から、製造業と異なるサイクルの分野、景気変動の影響を受けにくい分野への事業進出を進めております。国内においては米軍基地向けアウトソーシング事業、コンビニエンス

ストア関連事業、海外では公的サービスや公共施設運営等の公務の民間委託市場に進出を果たしました。今後はこれらの安定的事業をグローバル規模で展開し、各社のシナジーを顕在化させていく計画です。

当下半期の事業環境については、海外の政局動向が経済に与える影響への不透明感が残りますが、当社グループの事業分野においては概ね堅調に推移すると予想しております。

国内では労働契約法や労働者派遣法改正の影響が顕在化しはじめる2018年を控え、顧客メーカーや派遣事業者には新たな課題が出てきています。

2013年に施行された改正労働契約法では、同じ職場で5年以上働いている有期契約社員(パート、契約などの非正規社員)が希望した場合、無期雇用契約への転換を義務付けています。労働契約法の改正に伴いメーカーからは製造工程において派遣の活用拡大が見込めます。また、2015年施行の改正労働者派遣法では派遣業者への規制が強化され、開発工程の技術者派遣においては規制に対応できず事業の継続が難しくなる事業会社が増える予想されています。事業売却やパートナー支援を希望する事業会社へは、資本面での支援とともにPEOスキーム、KENスクールの活用で課題解決に 대응、事業環境の変化をビジネスチャンスにつなげ、さらに成長したいと考えています。

新たな成長機会を着実に捉え、挑戦し続ける当社グループを変わずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

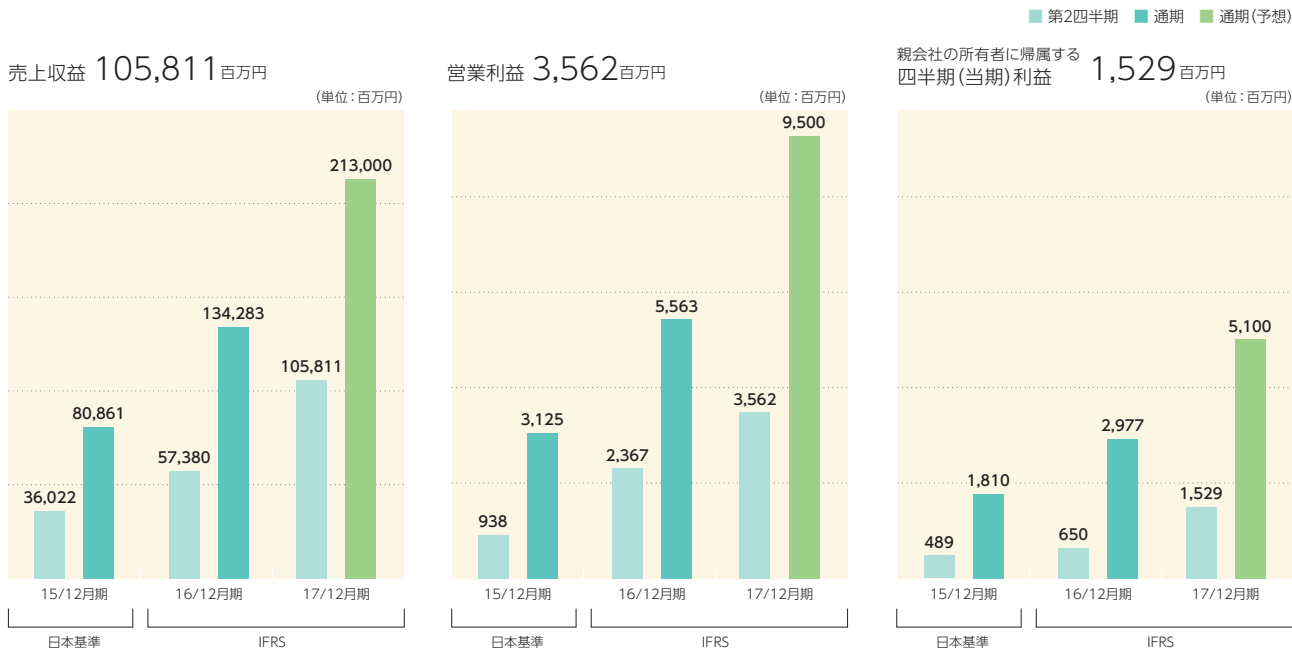
■2017年12月期連結業績予想(IFRS) (単位:百万円)

連結	16/12月期 実績 通期	17/12月期 実績 上半期	17/12月期 予想 上半期	17/12月期 予想 下半期	17/12月期 予想 通期	前期比 増減率
売上収益	134,283	105,811	97,000	116,000	213,000	58.6%
営業利益	5,563	3,562	2,900	6,600	9,500	70.8%
税引前(四半期)利益	4,879	3,241	2,600	6,300	8,900	82.4%
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	2,977	1,529	1,400	3,700	5,100	71.3%

※百万円未満四捨五入

連結業績ハイライト

Consolidated Business Results



※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
※百万円未満四捨五入

■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

- ① 国内の技術系分野及び製造系分野においては、KENスクールやPEOスキームの活用で一人当たり採用コストを抑えながら順調に増員し、売上収益を伸ばしました。
- ② 前期及び当上半期に当社グループに加入した海外の企業群が海外事業の業績に貢献しました。
- ③ 国内では米軍基地内施設向け事業、海外では先進国における公共向け事業など新たな事業分野の開拓が寄与し、グローバルで景気変動の影響を受けにくい強靱な事業体制の構築が進みました。

○ 四半期連結財政状態計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2016年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2017年 6月30日現在
① 資産		
流動資産	36,251	54,529
非流動資産	54,104	61,413
有形固定資産	4,994	6,603
無形資産	8,640	8,598
資産合計	90,355	115,942
② 負債		
流動負債	45,319	57,382
非流動負債	30,104	32,189
負債合計	75,423	89,571
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	12,630	24,046
非支配持分	2,302	2,325
資本合計	14,932	26,371
負債及び資本合計	90,355	115,942

※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) ③ (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2016年1月1日 至2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	770	3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,583	△5,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,004	8,156
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,342	18,267
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
基本的1株当たり四半期利益	37.34	79.83
1株当たり親会社所有者帰属持分	723.43	1,184.33

※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2016年1月1日 至2016年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日
売上収益	57,380	105,811
売上原価	△46,042	△86,035
売上総利益	11,338	19,776
販売費及び一般管理費	△9,372	△16,401
その他の営業収益	568	316
その他の営業費用	△167	△129
営業利益	2,367	3,562
金融収益	31	227
金融費用	△867	△548
税引前四半期利益	1,531	3,241
法人所得税費用	△809	△1,362
四半期利益	722	1,879
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	650	1,529

※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度に比べ25,587百万円増加しました。これは主に連結子会社の増加等によるものです。

② 負債・資本の状況

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度に比べ14,148百万円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものです。資本につきましては、新株予約権の行使、四半期利益及び期末配当金の支払等を反映し、11,439百万円の増加となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比4,039百万円増の△1,774百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益の増加による営業キャッシュ・フローの増加等です。

事業セグメント別動向

Business Trends

国内技術系アウトソーシング事業

当事業では、KENスクールを活用したスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けに加えて、IT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。新卒約550名の入社に伴う教育研修コストや来期の新卒採用800名超に係る費用が先行的に発生しましたが、これらの人員は下期以降には利益貢献してまいります。

以上の結果、売上収益は23,315百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は743百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

当事業では、国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、PEOスキームの戦略が順調に進捗し増員することにより、業容を拡大しました。一方、当事業を営む当社がグループ会社の統括機能も果たしており、係るコスト負担の増加により利益が減少しているようにみえますが、当事業自体は順調であります。

以上の結果、売上収益は21,258百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は337百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

国内サービス系アウトソーシング事業

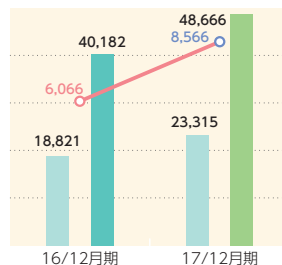
当事業では、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進しておりますが、米軍基地向け事業において、当上半期よりAECのグループ加入が大きく貢献し、業容を拡大させながら安定的な利益構造を確立させました。

以上の結果、売上収益は4,624百万円（前年同期比213.4%増）、営業利益は253百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)

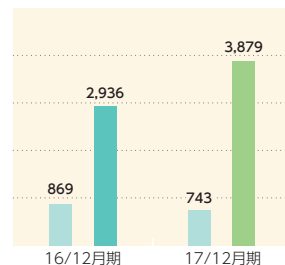
売上収益

(単位:百万円)



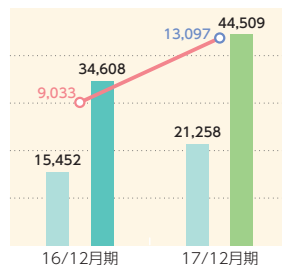
営業利益

(単位:百万円)



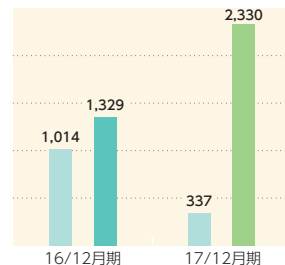
売上収益

(単位:百万円)



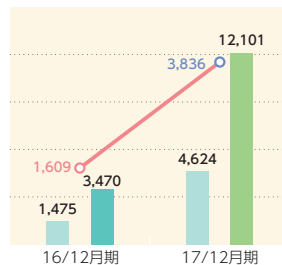
営業利益

(単位:百万円)



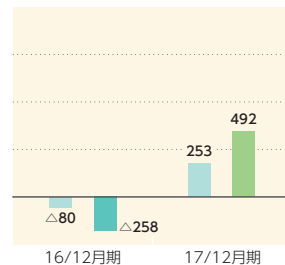
売上収益

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



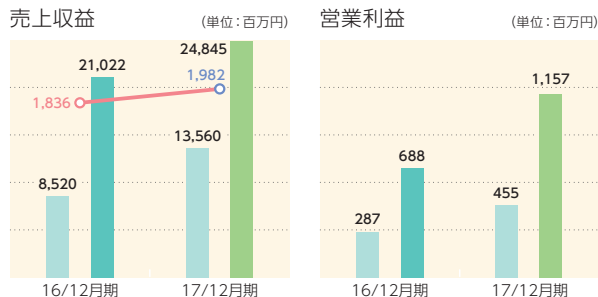
※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
※百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

当事業では、前期M&Aによって強化した豪州や英国といった先進国において景気変動の影響を受けにくい公共向け事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は13,560百万円（前年同期比59.2%増）、営業利益は455百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

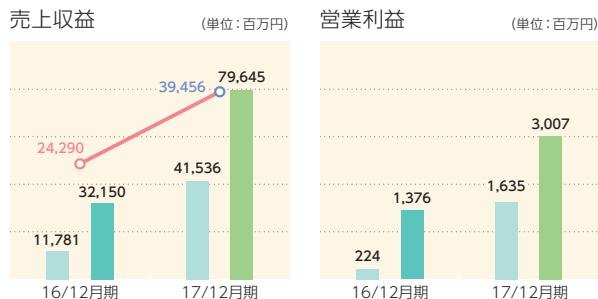
■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



○ 海外製造系及びサービス系事業

当事業では、これまでアジアの日系メーカー向けを中心に展開してまいりましたが、当期よりドイツにおける欧州大手メーカー向けも加わり、昨年の欧米企業向けのアジアペイロール事業と併せて、日系・欧米系メーカーへのクロス営業も強化しております。また、景気変動の影響を受けにくく安定している豪州や欧州の公共向け事業や南米でのBPOも拡大しており、大幅に業容を拡大させて利益構造も大きく強化されました。

以上の結果、売上収益は41,536百万円（前年同期比252.6%増）、営業利益は1,635百万円（前年同期比630.8%増）となりました。



※2016/12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
 ※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
 ※百万円未満四捨五入

○ 国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業、その他の事業

国内管理系アウトソーシング事業、国内人材紹介事業では、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズや期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客を中心に取引は堅調に推移しました。また、顧客メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行するビジネスにも本格的に

進出しました。

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業が落ち込みましたが、特例子会社のシェアードサービス事業等は堅調に推移しました。

VISION 2020 Tackling New Frontiers

Evolving into a game-changing enterprise

アウトソーシンググループは、2017年度から2020年度を期間とする4か年中期経営計画『VISION 2020:新フロンティア創出への挑戦～いかなる事業環境にも打ち克つ企業体への進化～』を進めております。

旧来型製造系事業からの脱却を図るため、国内外でのM&Aを通じた積極的な事業投資をしてまいりました。特に、景気動向の影響を受けにくく、中長期的に市場成長が期待できるアウトソーシング分野への投資を強化し、2016年度で基本的な成長基盤構築を完了しました。

2017年度・2018年度は、グループ入りした子会社の事業体制を確立する戦略的踊り場と位置付け、2019年度・2020年度は、世界のアウトソーシング分野でのNo.1を意識した再飛躍を図ってまいります。

■米軍基地向け事業の展開

2015年から子会社IOD（株）が、沖縄県嘉手納基地をはじめとする全国の米軍基地内福利厚生施設への人材派遣を行っております。また、2017年4月には国内米軍基地での軍事施設や設備の改修・保全、空調・電気工事業務を受託するAECをグループに迎えました。AECは沖縄、東京、三沢、岩国、佐世保の5拠点で事業を展開しております。米軍基地関連業務も景気変動の影響を受けにくく、安定的な需要が見込めるため、今後は米軍基地向け人材派遣と連携して事業基盤の



強化を図り、軍事施設・設備改修等の業務受託を北米地域や韓国、ハワイ、豪州を含めた環太平洋の米軍基地へ拡大してまいります。

■欧州大陸へ本格進出し基盤を強化

2017年1月にドイツ人材派遣大手Orizonグループの株式を取得し、欧州大陸市場に本格進出しました。工業国であるドイツには既に大きな製造業派遣市場があり、大変有望な市場です。Orizonはドイツ第8位の独立系人材派遣会社で、6,000名を超すフィールドエンジニアと呼ばれる熟練技術者を擁しています。主要な顧客は航空機や自動車など高い技能を要求される業界であり、その他、ソフトウェア開発企業や電機業界、病院への技術者や技能者の派遣も行っています。

ドイツ国内の需要が旺盛なため、今後はドイツ国内における拠点をさらに拡充していきます。また顧客や事業を当社グループ内で相互に活かすシナジー効果も高めていく計画です。



■手話教室を開催

子会社ダブル・ピー（株）は聴覚障害の分野で補聴器などのバリアフリー商品やサービスを提供し、20年以上続く手話教室「手話寺子屋」は、開催数や講師数において、国内最大級の規模を誇ります。

講師は聴者ではなく、ネイティブサイナーと呼ばれる日本手話を母語とする人材が担当しています。そのため講師とのコミュニケーションを通じて「生きた手話」を身に付けることができるのが特長です。



また、社会貢献活動の一環として、5年以上にわたり無料手話講座を開催しております。日常生活のあらゆる場所で障がい者が健常者と同等のサービスを受けることができる社会整備が求められる中、当社グループでは、障がいを持つ方々やその周りの方々をサポートする社会的責任や役割を担う活動を、今後も積極的に支えてまいります。

■独サッカークラブ「ボルシア・ドルトムント（BVB）」とリージョナルパートナー契約締結

サッカー日本代表の香川真司選手が所属するBVBと、日本・インドネシア・タイ・ベトナムの4か国における人材派遣部門でのリージョナルパートナー契約を結びました。世界一のクラブを目指し若手育成に注力するBVBと、人材を育て未来を創り世界へ業容拡大を目指す当社の間には共通する理念があります。両者は今後アジアでの連携を拡充し、互いの付加価値を高める取り組みに注力します。

BVBは今回の取り組みを通じて、アジアでのファン拡大を図ります。一方、当社もサッカーが盛んな静岡市に創業し、以前からサッカーをはじめ地域のスポーツ振興に貢献してきました。今回のパートナー契約を通じ、採用活動などにおいてBVBブランドとのコラボレーションを進め、認知度と企業価値の向上につなげてまいります。



会社情報

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：57,726名(連結)
主 な 事 業 内 容：国内技術系アウトソーシング事業
国内製造系アウトソーシング事業
国内サービス系アウトソーシング事業
国内管理系アウトソーシング事業
国内人材紹介事業
海外技術系事業
海外製造系及びサービス系事業

加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

役員(2017年6月30日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取 締 役 副 社 長：鈴木 一彦
専 務 取 締 役：茂手木 雅樹
専 務 取 締 役：中本 敦
取 締 役：古賀 英一
取 締 役(社外)：大高 洋※
取 締 役(社外)：福島 正※
取 締 役(社外)：小林 藤雄※
取 締 役：西澤 健治※

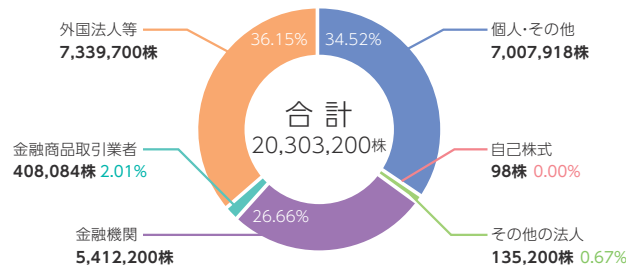
※ 監査等委員である取締役

株式データ(2017年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	20,303,200株
株 主 総 数	5,325名

所有者別株式分布状況



※ 2017年10月1日付で、1株につき5株の割合で株式分割を実施予定です。

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	3,747,700	18.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,304,500	11.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,256,400	6.19
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	719,518	3.54
道林 昌彦	699,000	3.44
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	670,000	3.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	404,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	381,500	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	355,300	1.75
GOLDMAN, SACHS& CO. REG	352,819	1.74

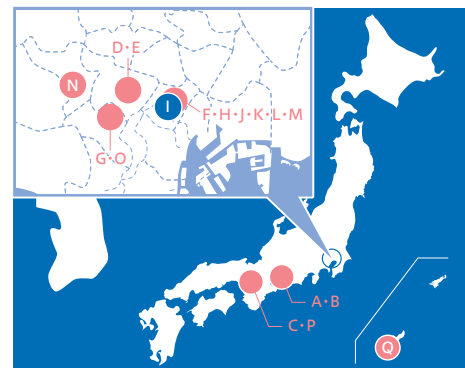
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 33社
海外連結子会社等 64社

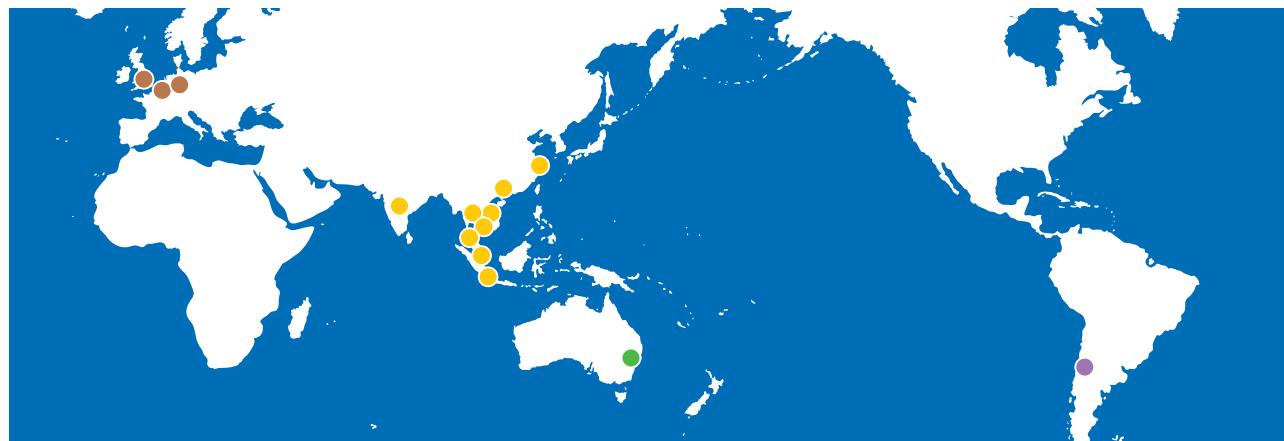
■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|------------------|------------------------|------------------------|
| A (株) アネブル | G (株) シンクスバンク | M (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| B (株) PEO | H (株) アウトソーシングトータルサポート | N ダブル・ビー (株) |
| C (株) ORJ | I (株) アウトソーシング | O (株) アイズ・インターナショナル |
| D (株) アールピーエム | J (株) アウトソーシングテクノロジー | P (株) OSパートナーズ |
| E (株) トライアングル | K OSセミテック (株) | Q アメリカンエンジニアコーポレーション |
| F 共同エンジニアリング (株) | L IOD (株) | |



■海外企業グループ



● イギリス	OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED	● 中国	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT(CHINA),CO.,LTD.
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL	● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon GmbH	● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD INDEX CONSULTANTS PTY LTD	● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● チリ	EXPROCHILE S.A.	● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
		● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
		● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
		● インド	ALP CONSULTING LIMITED

※主要なグループ会社を記載しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 特別口座の口座管理機関
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- ① 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ② 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- ③ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈送させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com